

令和2年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員



五監委発第22号

令和3年8月16日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 石 沢 和 夫

令和2年度五所川原市公営企業会計決算審査

意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。



## 目 次

### 『令和2年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

### 『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況	4
2 経営成績	5
3 財務状況	9
4 経営分析	10
5 まとめ	11

### 『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況	14
2 経営成績	15
3 財務状況	19
4 経営分析	20
5 まとめ	21

### 『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況	24
2 経営成績	25
3 財務状況	30
4 経営分析	31
5 まとめ	32

### 『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算書比較表	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算書比較表	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5 下水道事業会計損益計算書比較表	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

## 凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和２年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

- ・令和２年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・令和２年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・令和２年度 五所川原市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和３年５月２５日から令和３年７月３０日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

## 4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。





# 五所川原市水道事業会計

# 令和2年度五所川原市水道事業会計

## 1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,508,557,000	1,550,452,482	41,895,482	102.8		
内 訳	営業収益	1,425,134,000	1,474,142,733	49,008,733	103.4	備1)
	営業外収益	83,422,000	76,211,749	△7,210,251	91.4	備2)
	特別利益	1,000	98,000	97,000	9,800.0	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 133,761,815 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,933,099 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 2,000 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,374,875,000	1,305,999,250	68,875,750	95.0		
内 訳	営業費用	1,261,842,000	1,198,241,604	63,600,396	95.0	備4)
	営業外費用	112,033,000	107,327,145	4,705,855	95.8	
	特別損失	1,000,000	430,501	569,499	43.1	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 53,423,263 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 36,700 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,550,452,482円で執行率は 102.8%、支出の決算額が 1,305,999,250円で執行率は 95.0%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,474,142,733円で執行率は 103.4%、営業外収益が 76,211,749円で執行率は 91.4%、特別利益が 98,000円で執行率は 9,800.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,198,241,604円で執行率は 95.0%、営業外費用が 107,327,145円で執行率が 95.8%、特別損失が 430,501円で執行率は 43.1%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	794,201,000	640,746,400	△153,454,600	80.7		
内 訳	企業債	722,200,000	563,000,000	△159,200,000	78.0	
	工事負担金	1,000	5,746,400	5,745,400	574,640.0	
	補助金	72,000,000	72,000,000	0	100.0	

## 〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出	1,342,131,000	1,145,400,360	156,898,824	39,831,816	85.3	
内 訳	建設改良費	942,036,000	748,957,524	156,898,824	79.5	備6)
	企業債償還金	396,913,000	393,277,664	0	99.1	
	補助金精算金	3,182,000	3,165,172	0	99.5	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 63,944,705 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 640,746,400円で執行率は 80.7%、支出の決算額が 1,145,400,360円で執行率は 85.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 563,000,000円で執行率は 78.0%、工事負担金が 5,746,400円で執行率は 574,640.0%、補助金が 72,000,000円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 748,957,524円で執行率は 79.5%、未執行である 156,898,824円を翌年度へ繰り越し、企業債償還金が 393,277,664円で執行率は 99.1%、補助金精算金が 3,165,172円で執行率は 99.5%となっている。

なお、資本的収支の不足額 504,653,960円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,944,705円、過年度分損益勘定留保資金 16,916,761円、当年度分損益勘定留保資金 414,025,762円及び減債積立金 9,766,732円で補てんしている。

## 2 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,414,755,568	1,432,315,486	△17,559,918	△1.2	
総 費 用	1,231,462,377	1,260,615,767	△29,153,390	△2.3	
純利益 (△損失)	183,293,191	171,699,719	11,593,472	6.8	

当年度の経営成績では、183,293,191円の純利益が生じており、前年度に比べると 11,593,472円 (6.8%)の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金 193,059,923円のうち、補てん財源として取り崩した減債積立金 9,766,732円を資本金へ組入れし、183,293,191円を減債積立金に積立する予定としている。

## (1) 業務の状況

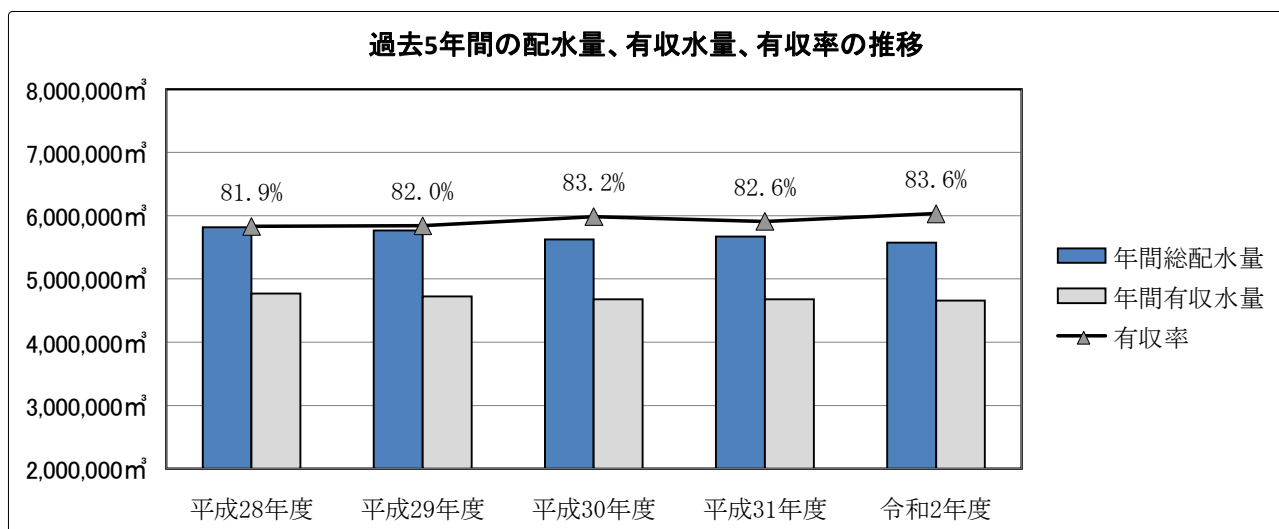
## ①給配水の状況

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	48,190	48,833	△643	△1.3%	
年度末給水戸数	戸	22,201	22,291	△90	△0.4%	
普及率	%	94.7	94.7	0.0	—	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	5,570,718	5,665,686	△94,968	△1.7%	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,656,533	4,677,876	△21,343	△0.5%	
有収率	%	83.6	82.6	1.0	—	

給水人口は 48,190人で、前年度に比べ 643人 (1.3%)の減少となり、給水戸数は 22,201戸で、前年度に比べ 90戸 (0.4%)減少しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,570,718m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 94,968m<sup>3</sup> (1.7%)の減少となり、年間総有収水量は 4,656,533m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 21,343m<sup>3</sup> (0.5%)の減少となった。

これにより、有収率は 83.6%となり、前年度より 1.0ポイント増加している。



## ②施設の利用状況

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m <sup>3</sup>	30,345	30,345	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m <sup>3</sup>	15,262	15,480	△218	△1.4%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m <sup>3</sup>	16,926	17,698	△772	△4.4%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	50.3	51.0	△0.7	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	55.8	58.3	△2.5	—	
負 荷 率 [B/C]	%	90.2	87.5	2.7	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,345m<sup>3</sup>に対して、1日の平均配水量が 15,262m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 50.3%で、前年度に比べ 0.7ポイントの減少となった。

また、1日最大配水量は 16,926m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 772m<sup>3</sup>(4.4%)減少し、最大稼働率は 55.8%で、前年度に比べ 2.5ポイントの減少となった。

負荷率は 90.2%で、前年度に比べ 2.7ポイントの増加となった。

## ③水道料金及び供給単価等について

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	209.7	209.9	△0.2	△0.1%	
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	円	60,195	60,428	△233	△0.4%	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	円	286.9	287.9	△1.0	△0.3%	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 費 用 ( 給 水 原 価 )	円	255.0	259.2	△4.2	△1.6%	
1 m <sup>3</sup> 当 たり の 利 益 ( 供 給 単 価 - 給 水 原 価 )	円	31.9	28.7	3.2	11.1%	

1戸当たり平均給水量は 209.7m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 0.2m<sup>3</sup>(0.1%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 60,195円で、前年度に比べ 233円(0.4%)の減少となった。

また、供給単価は 286.9円であり、これに対し、給水原価は 255.0円となっており、その差額の 1m<sup>3</sup>当たりの利益は 31.9円となり、前年度に比べ 3.2円(11.1%)の増加となっている。

(算式)

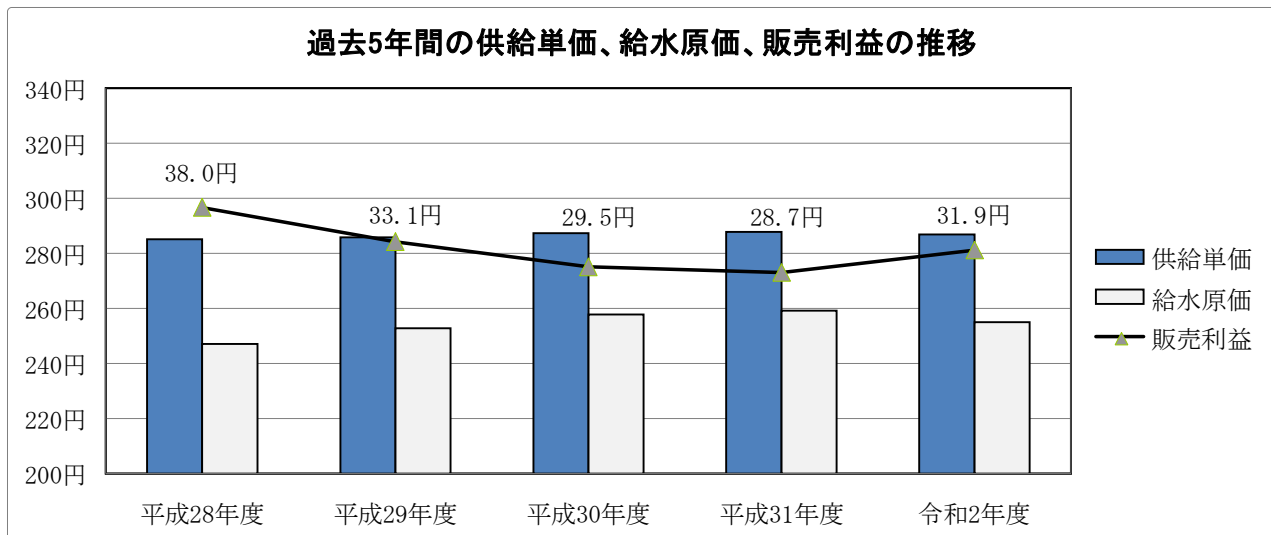
○平均給水量＝年間総有収水量／給水戸数

○平均水道料金＝給水収益／給水戸数

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量

○給水原価＝（経常費用※－長期前受金戻入）／年間総有収水量

※経常費用から受託工事費、材料及び不用品売却原価、付帯事業費を除いたもの



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,340,380,918円 で、前年度に比べ 10,487,352円 (0.8%) の減少となった。

内訳は、給水収益が 10,612,374円 (0.8%) の減少、その他の営業収益が 125,022円 (3.2%) の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,144,818,341円 で、前年度に比べ 18,590,156円 (1.6%) の減少となった。

内訳は、原水及び浄水費が 3,827,954円 (0.9%) の増加、配水及び給水費が 8,118,526円 (8.1%) の増加、業務費が 1,729,336円 (2.4%) の減少、総係費が 76,454円 (0.1%) の減少、減価償却費が 6,452,119円 (1.4%) の減少、資産減耗費が 22,278,727円 (89.2%) の減少となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 74,278,650円 で、前年度に比べ 7,152,632円 (8.8%) の減少となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 623,965円 (56.2%) の減少、他会計負担金が 79,580円 (1.5%) の増加、加入金が 2,520,000円 (12.1%) の減少、長期前受金戻入が 3,950,712円 (8.4%) の減少、雑収益が 137,535円 (2.0%) の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 86,250,235円 で、前年度に比べ 10,300,254円 (10.7%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,419,370円 (10.9%) の減少、雑支出が 119,116円 (19.9%) の増加となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 96,000円 で、前年度に比べ 80,066円 (502.5%) の増加となった。

内訳は、過年度損益修正益が 80,066円 (502.5%) の増加となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 393,801円 で、前年度に比べ 262,980円 (40.0%) の減少となった。

内訳は、過年度損益修正損が 262,980円 (40.0%) の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

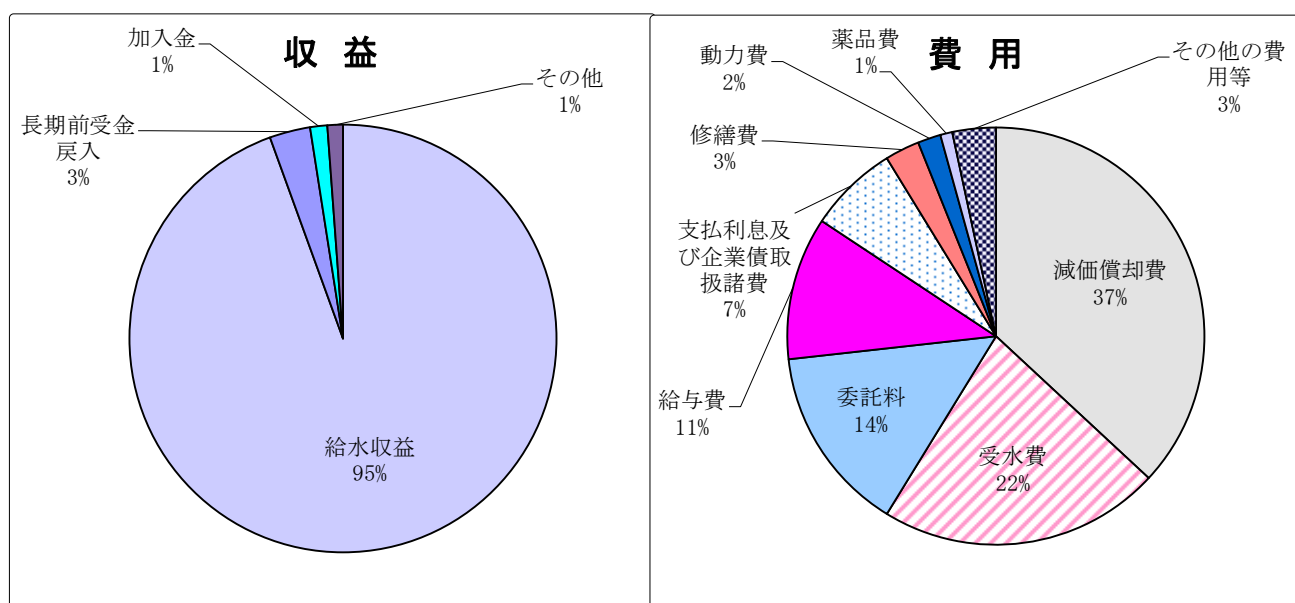
区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,336,379,476	1,346,991,850	△10,612,374	△0.8	
そ の 他 の 営 業 収 益	4,001,442	3,876,420	125,022	3.2	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	485,992	1,109,957	△623,965	△56.2	
他 会 計 負 担 金	5,381,785	5,302,205	79,580	1.5	
加 入 金	18,340,000	20,860,000	△2,520,000	△12.1	
長 期 前 受 金 戻 入	43,342,521	47,293,233	△3,950,712	△8.4	
そ の 他 の 収 益 等	6,824,352	6,881,821	△57,469	△0.8	
計	1,414,755,568	1,432,315,486	△17,559,918	△1.2	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	136,356,745	154,299,683	△17,942,938	△11.6	
委 託 料	178,298,362	143,964,300	34,334,062	23.8	
修 繕 費	33,172,002	34,193,079	△1,021,077	△3.0	
動 力 費	21,866,034	24,836,397	△2,970,363	△12.0	
薬 品 費	11,379,155	9,567,579	1,811,576	18.9	
受 水 費	268,839,270	274,868,360	△6,029,090	△2.2	
減 価 償 却 費	454,664,653	461,116,772	△6,452,119	△1.4	
資 産 減 耗 費	2,703,630	24,982,357	△22,278,727	△89.2	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,531,445	95,950,815	△10,419,370	△10.9	
そ の 他 の 費 用 等	38,651,081	36,836,425	1,814,656	4.9	
計	1,231,462,377	1,260,615,767	△29,153,390	△2.3	

○収益費用科目別構成比



### 3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	12,639,127,958	12,007,722,689	631,405,269	5.3	
負 債	6,770,883,582	6,322,771,504	448,112,078	7.1	
資 本	5,868,244,376	5,684,951,185	183,293,191	3.2	

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は 12,639,127,958円で、前年度に比べ 631,405,269円(5.3%)の増加となった。内訳は、固定資産が 229,444,476円(2.1%)の増加、流動資産が 401,960,793円(31.5%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権に増減はなく、建物が 9,982,064円(2.5%)の減少、構築物が 1,740,338円(0.0%)の増加、機械及び装置が 53,310,343円(6.3%)の減少、車両運搬具が 1,476,061円(62.1%)の増加、工具、器具及び備品が 411,967円(5.6%)の増加、建設仮勘定が290,373,797円(139.8%)の増加、ダム使用権が 1,272,720円(12.5%)の減少、その他投資が 7,440円(39.3%)の増加、現金・預金が 339,248,524円(32.0%)の増加、未収金が 37,343,251円(19.4%)の増加、貸倒引当金が4,261,781円(107.6%)の増加、貯蔵品が 1,194,975円(4.5%)の増加、前払金が 28,435,824円(皆増)の増加となっている。

#### (2) 負 債

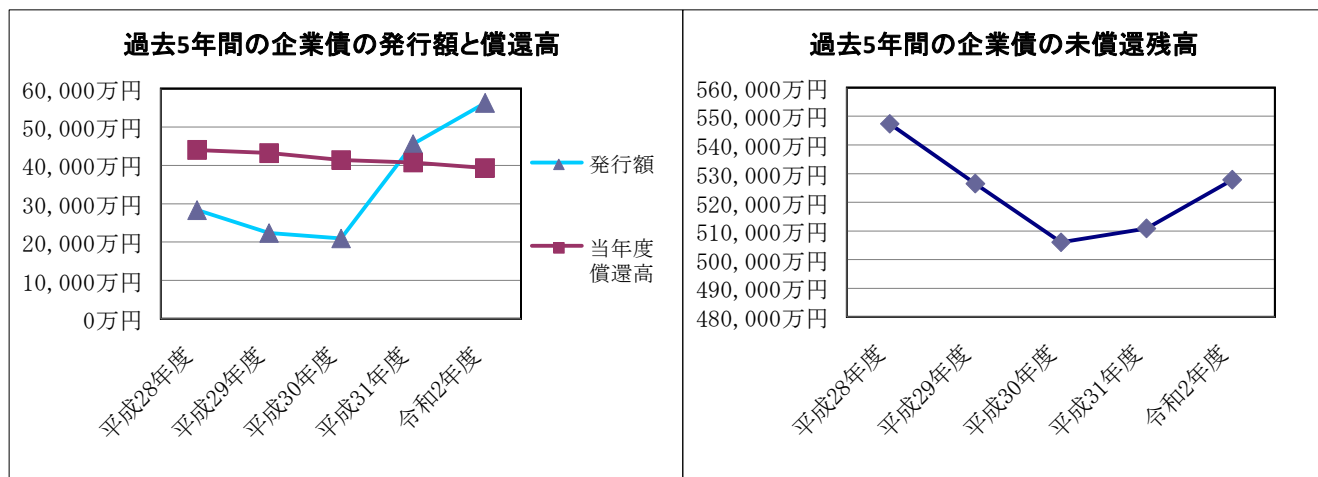
負債の期末現在高は 6,770,883,582円で、前年度に比べ 448,112,078円(7.1%)の増加となった。内訳は、固定負債が 165,548,345円(3.5%)の増加、流動負債が 256,990,380円(50.1%)の増加、繰延収益が 25,573,353円(2.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 165,548,345円(3.5%)の増加、流動負債の企業債が 4,173,991円(1.1%)の増加、未払金が 256,314,430円(365.4%)の増加、引当金が 1,277,000円(10.0%)の減少、その他流動負債が 2,221,041円(6.0%)の減少、長期前受金が 68,915,874円(3.1%)の増加、収益化累計額が 43,342,521円(3.9%)の増加となっている。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は 5,868,244,376円で、前年度に比べ 183,293,191円(3.2%)の増加となった。内訳は、資本金に増減はなく、剰余金が 183,293,191円(15.9%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、資本金、建設改良積立金に増減はなく、減債積立金が 161,932,987円(28.4%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 21,360,204円(12.4%)の増加となっている。



#### 4 経営分析

これまで水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	2年度	31年度	比較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	86.7	89.4	△2.7
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	55.3	56.5	△1.2
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	92.4	93.4	△1.0
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	156.9	158.3	△1.4
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	217.7	248.4	△30.7
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	210.4	243.2	△32.8
7 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	1.5	1.4	0.1
8 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	114.9	113.6	1.3
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	117.1	116.1	1.0
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.2	0.2	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	0.9	1.1	△0.2
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	6.3	7.4	△1.1
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	95.6	98.4	△2.8
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ (千円)	83,774	67,543	16,231



## 5 まとめ

- (1) 当年度の業務状況については、給水人口が 48,190人(普及率 94.7%)で前年度より 643人減少している。年間総配水量は 5,570,718 $\text{m}^3$ で前年度より 94,968 $\text{m}^3$ (1.7%)減少し、年間総有収水量は 4,656,533 $\text{m}^3$ で、前年度より 21,343 $\text{m}^3$ (0.5%)の減少となった。この結果、有収率は前年度より 1.0ポイント増加して 83.6%となった。
- (2) 経営状況については、総収益が 1,414,755,568円で、前年度より 17,559,918円(1.2%)減少し、総費用が 1,231,462,377円で、前年度より 29,153,390円(2.3%)の減少となった。  
この結果、純利益が 183,293,191円で、前年度より 11,593,472円(6.8%)の増加となった。
- (3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が 17件で 348,437,100円、配水池築造工事が 1件で 305,870,176円、設計業務委託等が 4件で 32,131,000円、車両運搬具が1件で 1,950,000円、機械及び装置が 3件で 43,418,200円、工具器具及び備品が1件で、1,089,999円となっている。これらを合計すると、732,896,475円となり、前年度より 183,003,434円(33.3%)の増加となった。
- (4) 企業債については、令和2年度に 563,000,000円を借入れし、393,277,664円を償還し、未償還残高が 5,278,819,171円となり、前年度に比べ 169,722,336円(3.3%)の増加となった。  
また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 95.6%で、前年度より 2.8ポイントの減少となった。投下資本の回収と再投資とのバランスは健全であると考えられる。

令和2年度の有収率については 83.6%で、前年度と比較すると 1.0ポイント増加しており、平成31年度と同規模団体の平均有収率 84.6%と比較すると 1.0ポイント低い状況にある。引き続き老朽管の更新等を計画的に行い、漏水防止対策に努め、有収率の向上を図られたい。

令和2年度決算における総収支比率及び営業収支比率については、営業利益率が高く良好な状態であり、平成31年度と同規模団体の平均と比較して高い実績となっているものの、「五所川原市水道事業経営戦略」では、将来的な給水人口の減少や節水意識の浸透による料金収入の減少、また、水道施設・設備等の耐用年数経過に伴う更新費用の増加など、将来的な経営懸念が予測されているところである。今後も経営比較分析を継続し、事業の持続可能な料金体系設定への考察及び投資の平準化等を実施し施設等の長寿命化を図ることとされたい。

水道事業経営は、市民生活に必要なライフラインとして、生命と暮らしを守る極めて重要な役割を担っている。安心・安全で良質な水を安定的に供給するため、引き続き効率的・効果的な水道事業経営に努められることを要望するものである。



# 五所川原市工業用水道事業会計

# 令和2年度五所川原市工業用水道事業会計

## 1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

#### [収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
工業用水道事業収益	115,322,000	118,525,253	3,203,253	102.8		
内 訳	営 業 収 益	107,502,000	107,501,625	△375	100.0	備1)
	営 業 外 収 益	7,820,000	11,023,628	3,203,628	141.0	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 9,772,875 円

#### [支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
工業用水道事業費用	99,075,000	107,530,625	△8,455,625	108.5		
内 訳	営 業 費 用	90,239,000	98,695,629	△8,456,629	109.4	備2)
	営 業 外 費 用	8,835,000	8,834,796	204	100.0	
	特 別 損 失	1,000	200	800	20.0	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 2,398,476 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 118,525,253円で執行率は 102.8%、支出の決算額が 107,530,625円で執行率は 108.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 107,501,625円で執行率は 100.0%、営業外収益が 11,023,628円で執行率は 141.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 98,695,629円で執行率は 109.4%、営業外費用が 8,834,796円で執行率は 100.0%、過年度修正による特別損失が200円で執行率が20.0%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### [収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資 本 的 収 入	112,516,000	108,616,384	△3,899,616	96.5		
内 訳	企 業 債	84,700,000	80,800,000	△3,900,000	95.4	
	他 会 計 出 資 金	27,816,000	27,816,384	384	100.0	

#### [支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
資 本 的 支 出	115,979,000	108,666,384	7,312,616	93.7		
内 訳	建 設 改 良 費	88,162,000	80,850,000	7,312,000	91.7	備3)
	企 業 債 償 還 金	27,817,000	27,816,384	616	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 7,350,000 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 108,616,384円で執行率は 96.5%、支出の決算額が 108,666,384円で執行率は 93.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が80,800,000円で執行率は95.4%、他会計出資金が 27,816,384円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 80,850,000円で執行率は 91.7%、企業債償還金が 27,816,384円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 50,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補っている。

## 2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	108,669,196	104,326,573	4,342,623	4.2	
総 費 用	105,132,149	99,117,431	6,014,718	6.1	
純 利 益 (△損失)	3,537,047	5,209,142	△1,672,095	△32.1	

当年度における経営成績をみると 3,537,047円の純利益が生じており、これを前年度に比べると 1,672,095円(32.1%)の減少となっている。

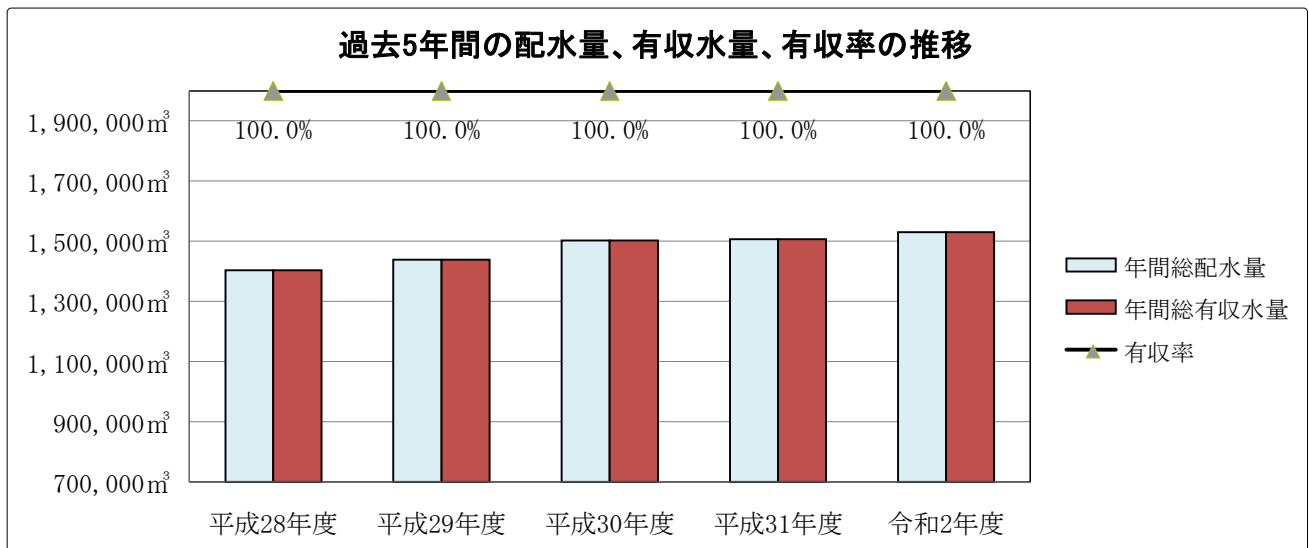
なお、当年度未処分利益剰余金 3,537,047円は、減債積立金に積立する予定としている。

### (1) 業務の状況

#### ①給配水の状況

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,529,461	1,506,729	22,732	1.5%	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,529,461	1,506,729	22,732	1.5%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,529,461m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 22,732m<sup>3</sup>(1.5%)の増加となっている。年間総有収水量は 1,529,461m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 22,732m<sup>3</sup>(1.5%)の増加となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



## ②施設の利用状況

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	5,950	5,950	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	4,190	4,117	73	1.8%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	4,692	4,741	△49	△1.0%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	70.4	69.2	1.2	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	78.9	79.7	△0.8	—	
負 荷 率 [B/C]	%	89.3	86.8	2.5	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 5,950m³に対して、1日平均配水量が 4,190m³となり、前年度に比べ 73m³(1.8%)の増加となっており、1日最大給水量は 4,692m³で、前年度に比べ 49m³(1.0%)の減少となった。また、施設利用率は 70.4%で、前年度に比べ 1.2ポイントの増加、最大稼働率は 78.9%で、前年度に比べ 0.8ポイントの減少、負荷率は 89.3%で、前年度に比べ 2.5ポイントの増加となった。

## ③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 ( 給 給 単 価 )	円	63.9	65.0	△1.1	△1.7%	
1 m³ 当 たり 費 用 ( 給 水 原 価 )	円	61.8	61.7	0.1	0.2%	
1 m³ 当 たり の 利 益 ( 給 給 単 価 - 給 水 原 価 )	円	2.1	3.3	△1.2	△36.4%	

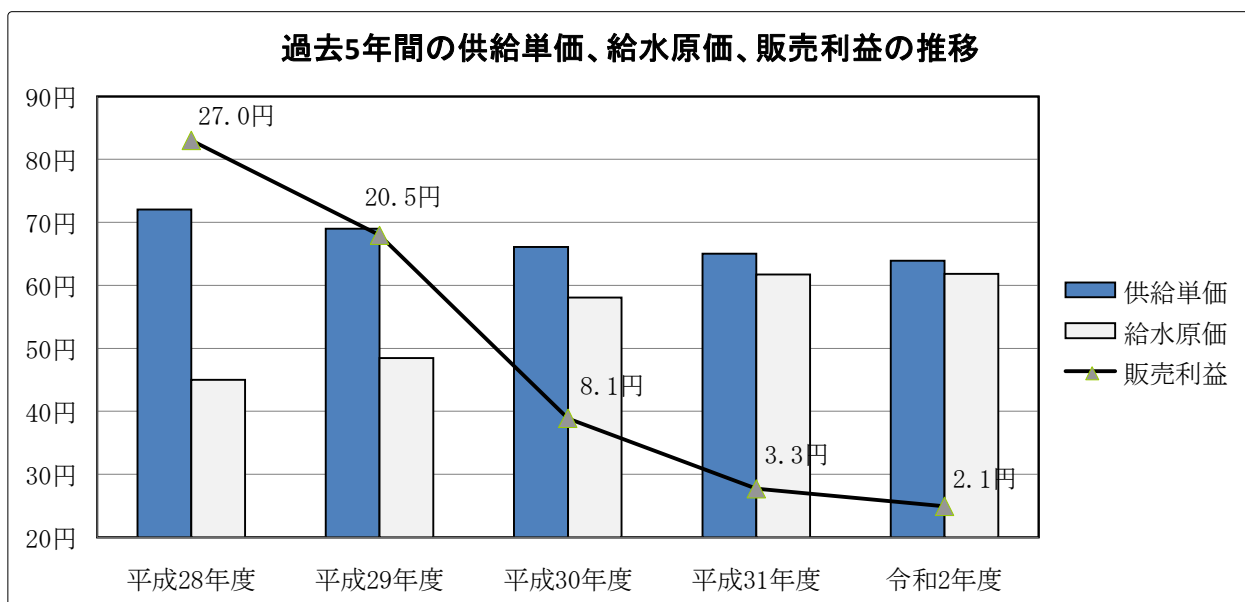
供給単価は 63.9円、これに対し給水原価は 61.8円であり、その差額の1m³当たりの利益は 2.1円となり、前年度に比べ 1.2円(36.4%)の減少となっている。

(算式)

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量（料金算定分）

○給水原価＝（経常費用※－長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）

※経常費用から受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費を除いたもの



## (2) 収益及び費用の状況

### ①営業収益

営業収益の決算額は 97,728,750円 で、前年度に比べ 267,750円 (0.3%) の減少となった。

内訳は、給水収益が 267,750円 (0.3%) の減少、その他の営業収益は、前年度と同様で収益はなかった。

### ②営業費用

営業費用の決算額は 96,297,153円 で、前年度に比べ 6,506,556円 (7.2%) の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 9,780,006円 (22.3%) の減少、総係費が 36,058円 (0.7%) の増加、減価償却費は 2,074,387円 (5.2%) の減少、資産減耗費が 18,324,891円 (2,562.9%) の増加となっている。

### ③営業外収益

営業外収益の決算額は 10,940,446円 で、前年度に比べ 4,610,373円 (72.8%) の増加となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 78,975円 (2,848.0%) の増加、他会計負担金が 20,000円 (16.7%) の増加、長期前受金戻入が 4,443,113円 (71.9%) の増加、雑収益が 68,285円 (279.1%) の増加となっている。

### ④営業外費用

営業外費用の決算額は 8,834,796円 で、前年度に比べ 492,038円 (5.3%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 492,038円 (5.3%) の減少となっている。

### ⑤特別損失

特別損失の決算額は 200円 で、前年度に比べ 200円 (皆増) の増加となった。

内訳は、過年度損益修正損が 200円 (皆増) の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

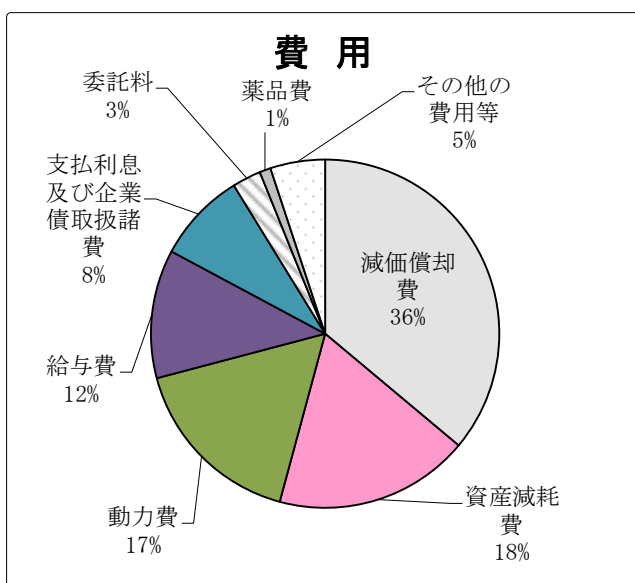
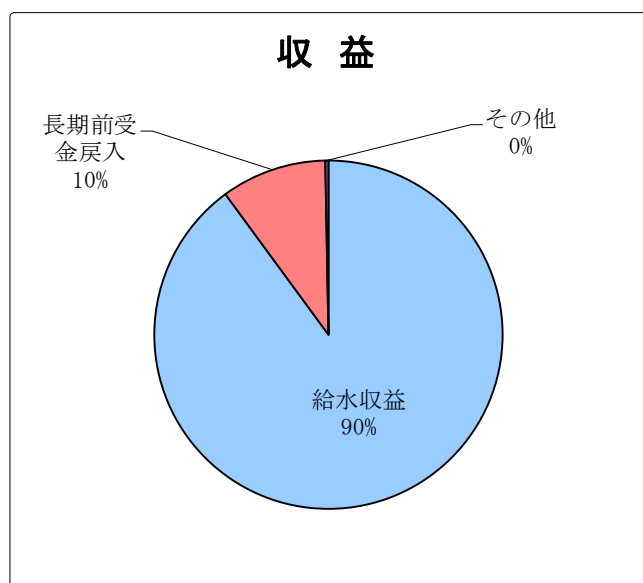
区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	97,728,750	97,996,500	△267,750	△0.3	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	81,748	2,773	78,975	2,848.0	
他 会 計 負 担 金	140,000	120,000	20,000	16.7	
長 期 前 受 金 戻 入	10,625,946	6,182,833	4,443,113	71.9	
雑 収 益	92,752	24,467	68,285	279.1	
計	108,669,196	104,326,573	4,342,623	4.2	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	12,561,691	12,515,556	46,135	0.4	
委 託 料	2,801,640	1,171,840	1,629,800	139.1	
修 繕 費	419,000	11,105,893	△10,686,893	△96.2	
動 力 費	17,522,114	18,816,490	△1,294,376	△6.9	
薬 品 費	1,075,810	848,790	227,020	26.7	
減 価 償 却 費	37,942,964	40,017,351	△2,074,387	△5.2	
資 産 減 耗 費	19,039,891	715,000	18,324,891	2,562.9	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,834,796	9,326,834	△492,038	△5.3	
そ の 他 の 費 用 等	4,934,243	4,599,677	334,566	7.3	
計	105,132,149	99,117,431	6,014,718	6.1	

○収益費用科目別構成比





### 3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,651,749,755	1,579,061,223	72,688,532	4.6	
負 債	824,643,846	783,308,745	41,335,101	5.3	
資 本	827,105,909	795,752,478	31,353,431	3.9	

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は 1,651,749,755円で、前年度に比べ 72,688,532円(4.6%)の増加となった。

内訳は、固定資産が 16,517,145円(1.3%)の増加、流動資産が 56,171,387円(21.5%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.6%)の減少、構築物が 27,191,378円(10.0%)の増加、機械及び装置が 3,075,468円(4.9%)の減少、建設仮勘定が 12,500,000円(皆増)の増加、ダム使用権が 16,935,419円(2.0%)の減少、現金・預金が 52,114,203円(21.4%)の増加、未収金が 4,057,184円(23.1%)の増加となった。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は 824,643,846円で、前年度に比べ 41,335,101円(5.3%)の増加となった。

内訳は、固定負債が 42,587,675円(6.9%)の増加、流動負債が 9,373,372円(30.1%)の増加、繰延収益が 10,625,946円(7.9%)の減少となっている。

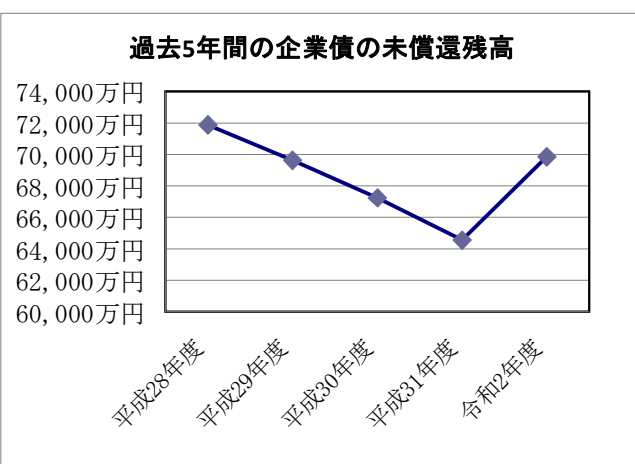
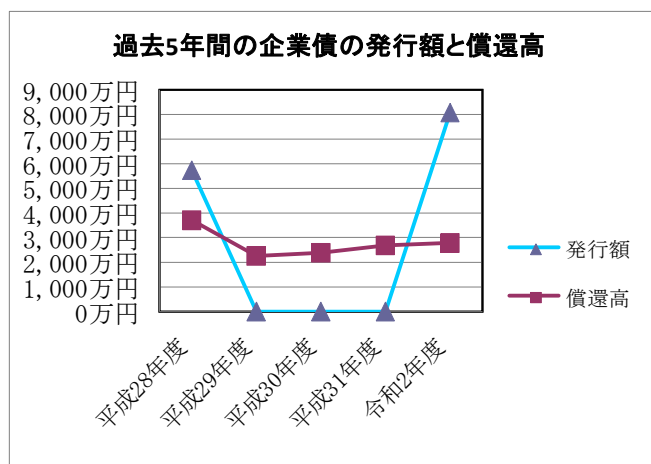
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 42,587,675円(6.9%)の増加、流動負債の企業債が 10,395,941円(37.4%)の増加、未払金が 1,051,569円(44.5%)の減少、引当金が 29,000円(3.1%)の増加、長期前受金が 14,687,931円(3.2%)の減少、収益化累計額が 4,061,985円(1.3%)の減少となった。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は 827,105,909円で、前年度に比べ 31,353,431円(3.9%)の増加となった。

内訳は、資本金が 27,816,384円(4.5%)の増加、剰余金が 3,537,047円(1.9%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、利益積立金及び建設改良積立金に増減はなく、資本金が 27,816,384円(4.5%)の増加、減債積立金が 5,209,142円(40.9%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 1,672,095円(32.1%)の減少となった。



#### 4 経営分析

これまで工業用水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項	目	算	式	2年度	31年度	比 較
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$		80.8	83.4	△2.6
2	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$		57.6	58.9	△1.3
3	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$		82.8	85.1	△2.3
4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$		140.3	141.6	△1.3
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$		784.3	840.0	△55.7
6	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$		784.3	840.0	△55.7
7	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$		0.2	0.3	△0.1
8	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$		103.4	105.3	△1.9
9	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$		101.5	109.1	△7.6
10	自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)		0.1	0.1	0.0
11	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)		0.1	0.1	0.0
12	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)		0.3	0.4	△0.1
13	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)		5.0	5.6	△0.6
14	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$		101.8	79.4	22.4
15	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)		48,864	48,998	△134

## 5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり、増減はなかった。

年間総配水量は 1,529,461<sup>m</sup>で、前年度より 22,732<sup>m</sup>(1.5%)増加し、年間総有収水量は 1,529,461<sup>m</sup>で、前年度より 22,732<sup>m</sup>(1.5%)増加した結果、1日平均配水量、施設利用率及び負荷率が増加した。

(2) 経営状況については、総収益が 108,669,196円となり、前年度より 4,342,623円(4.2%)の増加、総費用は 105,132,149円となり、前年度より 6,014,718円(6.1%)の増加となった。

この結果、純利益が 3,537,047円で、前年度より 1,672,095円(32.1%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、工業用水井戸更新工事及び工業用水道電気・設計設備更新設計業務委託を実施した。

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
施 設 費	30,868,178	2,484,000	1,458,000	0	80,850,000	(税込み)
岩木川津軽ダム 建 設 負 担 金	35,827,000	0	0	0	0	(税込み)
上 記 に 係 る 建 設 利 息	10,219,569	0	0	0	0	
企 業 債 借 入 額	57,400,000	0	0	0	80,800,000	

(4) 企業債については、令和2年度に 80,800,000円を借入れし、27,816,384円を償還し、未償還残高が 698,474,844円となり、前年度に比べ 52,983,616円(8.2%)の増加となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 22.4ポイント増加し、101.8%となった。

令和2年度の経営及び財務状況を見ると、総収支比率や営業収支比率は前年度より減少しているものの100%を超えており営業損失は生じていない。一方で企業債償還元金対減価償却費比率が100%を僅かに超えており、比率が上昇すると企業債償還金の財源に不足が生じる事態となる。今後、供給責任水量の減少や深井戸、老朽化した供給設備の更新などが予定されていることから、より効率的及び長期的な経営視点に立ち、施設の見通しを立て、経費削減に取り組む必要がある。

良質な工業用水を安定的に供給し、誘致企業の経営を支えるためにも、引き続き計画的かつ効率的な経営が図られることを要望するものである。



# 五所川原市下水道事業会計

# 令和2年度五所川原市下水道事業会計

## 1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

#### [収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
下水道事業収益	896,959,000	867,577,480	△29,381,520	96.7		
内 訳	営業収益	422,813,000	418,384,437	△4,428,563	99.0	備1)
	営業外収益	474,142,000	449,166,043	△24,975,957	94.7	備2)
	特別利益	4,000	27,000	23,000	675.0	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 37,888,837円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 24,254円

#### [支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
下水道事業費用	1,105,494,000	1,075,433,115	30,060,885	97.3		
内 訳	営業費用	1,014,158,000	988,190,271	25,967,729	97.4	備3)
	営業外費用	91,222,000	87,196,236	4,025,764	95.6	
	特別損失	114,000	46,608	67,392	40.9	備4)

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 30,864,481円

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 2,183円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が867,577,480円で執行率は96.7%、支出の決算額が1,075,433,115円で執行率は97.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が418,384,437円で執行率は99.0%、営業外収益が449,166,043円で執行率は94.7%、特別利益が27,000円で執行率は675.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が988,190,271円で執行率は97.4%、営業外費用が87,196,236円で執行率は95.6%、特別損失が46,608円で執行率は40.9%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### [収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
資本的収入	616,348,000	608,655,925	△7,692,075	98.8		
内 訳	企業債	213,100,000	205,600,000	△7,500,000	96.5	
	他会計出資金	367,196,000	365,838,915	△1,357,085	99.6	
	国庫補助金	33,000,000	32,150,000	△850,000	97.4	
	県補助金	0	400,000	400,000	皆増	
	負担金等	3,052,000	4,667,010	1,615,010	152.9	

#### [支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
資本的支出	712,333,000	705,009,850	7,323,150	99.0		
内 訳	建設改良費	152,617,000	145,421,808	7,195,192	95.3	備5)
	固定資産購入費	500,000	374,000	126,000	74.8	備6)
	企業債償還金	559,216,000	559,214,042	1,958	100.0	

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 9,922,636円

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 34,000円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 608,655,925円で執行率は 98.8%、支出の決算額が 705,009,850円で執行率は 99.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 205,600,000円で執行率は 96.5%、他会計出資金が 365,838,915円で執行率は 99.6%、国庫補助金が 32,150,000円で執行率は 97.4%、県補助金が 400,000円で執行率は 皆増、負担金が 4,667,010円で執行率は 152.9%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 145,421,808円で執行率は 95.3%、固定資産購入費が 374,000円で執行率が74.8%、企業債償還金が 559,214,042円で執行率は100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 96,353,925円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,353,273円、過年度分損益勘定留保資金 91,000,652円で補てんしている。

## 2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	829,664,389	832,290,912	△2,626,523	△0.3	
総 費 用	1,044,293,698	996,714,878	47,578,820	4.8	
純 利 益 ( △ 損 失 )	△214,629,309	△164,423,966	△50,205,343	30.5	

当年度における経営成績をみると 214,629,309円の純損失を生じる結果となった。

### (1) 業務の状況

#### ①公共下水道事業

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	18,755	18,824	△69	△0.4%	
加 入 人 口	人	16,419	16,387	32	0.2%	
加 入 率	%	87.5	87.1	0.4	—	
加 入 戸 数	戸	8,350	8,271	79	1.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,731,420	2,392,810	338,610	14.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	7,483	6,556	927	14.1%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	10,240	11,890	△1,650	△13.9%	

#### ②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	721	772	△51	△6.6%	
加 入 人 口	人	385	451	△66	△14.6%	
加 入 率	%	53.4	58.4	△5.0	—	
加 入 戸 数	戸	149	173	△24	△13.9%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	36,146	34,622	1,524	4.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	99	95	4	4.2%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	150	134	16	11.9%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	517	536	△19	△3.5%	
加 入 人 口	人	438	452	△14	△3.1%	
加 入 率	%	84.7	84.3	0.4	—	
加 入 戸 数	戸	152	152	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	45,783	47,888	△2,105	△4.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	125	131	△6	△4.6%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	169	180	△11	△6.1%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	748	765	△17	△2.2%	
加 入 人 口	人	666	671	△5	△0.7%	
加 入 率	%	89.0	87.7	1.3	—	
加 入 戸 数	戸	201	204	△3	△1.5%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	77,182	69,902	7,280	10.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	231	209	22	10.5%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	506	426	80	18.8%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	544	573	△29	△5.1%	
加 入 人 口	人	284	289	△5	△1.7%	
加 入 率	%	52.2	50.4	1.8	—	
加 入 戸 数	戸	97	98	△1	△1.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	22,969	21,159	1,810	8.6%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	63	58	5	8.6%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	107	90	17	18.9%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	令和2年度	平成31年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	585	604	△19	△3.1%	
加 入 人 口	人	514	524	△10	△1.9%	
加 入 率	%	87.9	86.8	1.1	—	
加 入 戸 数	戸	176	183	△7	△3.8%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	46,919	44,542	2,377	5.3%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	129	122	7	5.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	176	188	△12	△6.4%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）



(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は 829,664,389円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 668,358,582円(80.6%)、特定環境保全公共下水道事業が 44,154,633円(5.3%)、農業集落排水事業が 47,441,571円(5.7%)、漁業集落排水事業が 26,366,766円(3.2%)、浄化槽設置整備事業が 43,342,837円(5.2%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は 1,044,293,698円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 825,168,480円(79.0%)、特定環境保全公共下水道事業が 59,232,372円(5.7%)、農業集落排水事業が 73,075,900円(7.0%)、漁業集落排水事業が 43,474,109円(4.2%)、浄化槽設置整備事業が 43,342,837円(4.1%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	668,358,582	644,325,696	24,032,886	3.7	
特定環境保全公共下水道事業	44,154,633	47,964,695	△3,810,062	△7.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	47,441,571	54,161,320	△6,719,749	△12.4	
漁 業 集 落 排 水 事 業	26,366,766	40,728,496	△14,361,730	△35.3	
浄化槽設置整備事業	43,342,837	45,110,705	△1,767,868	△3.9	
計	829,664,389	832,290,912	△2,626,523	△0.3	

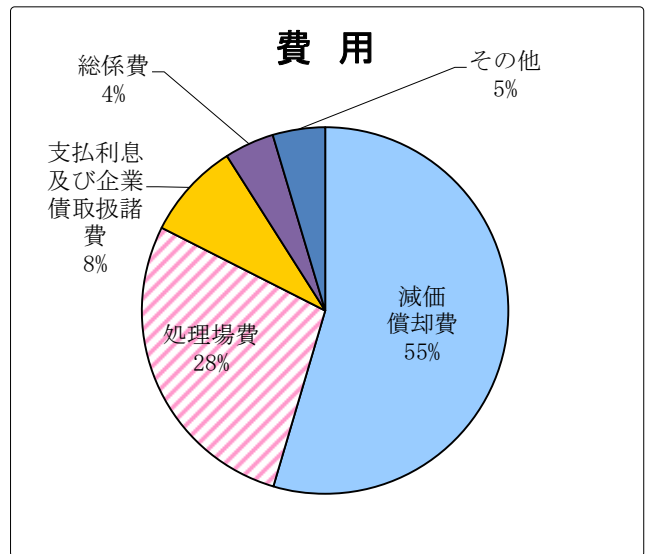
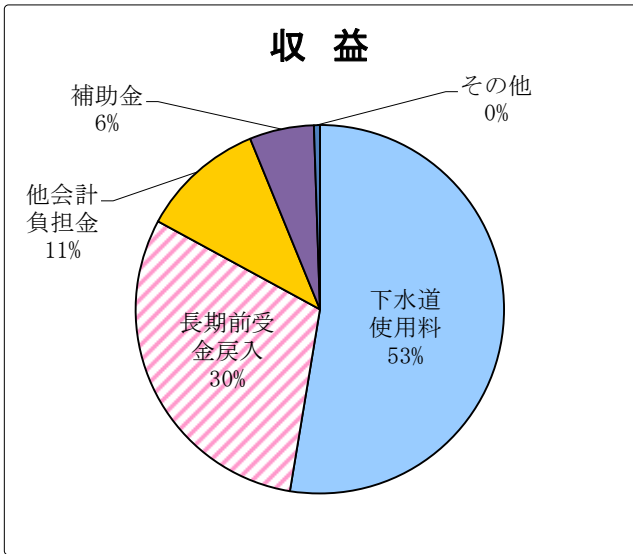
[対前年度事業費用比較表]

(単位：円、%)

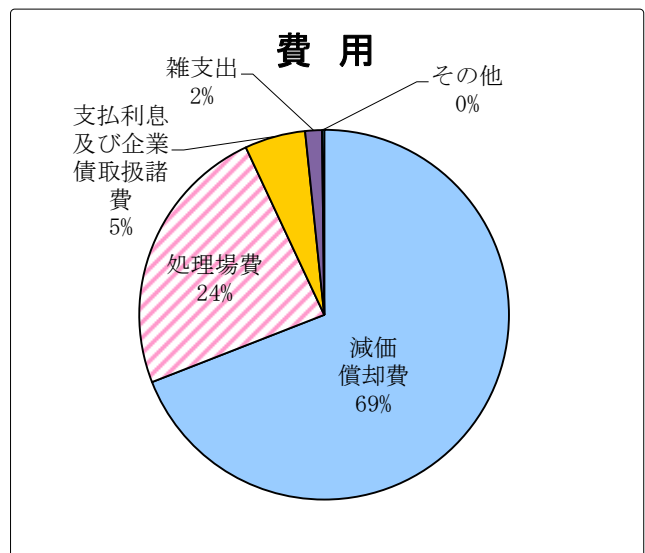
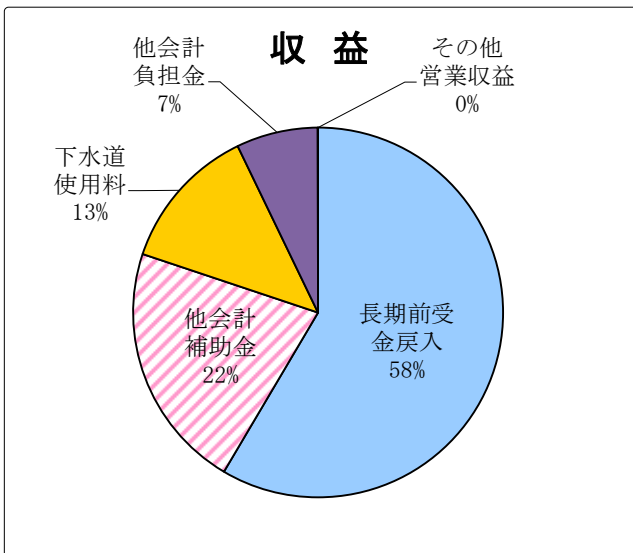
区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	825,168,480	756,091,123	69,077,357	9.1	
特定環境保全公共下水道事業	59,232,372	63,087,420	△3,855,048	△6.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	73,075,900	77,998,856	△4,922,956	△6.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	43,474,109	54,426,774	△10,952,665	△20.1	
浄化槽設置整備事業	43,342,837	45,110,705	△1,767,868	△3.9	
計	1,044,293,698	996,714,878	47,578,820	4.8	

○収益費用科目別構成比

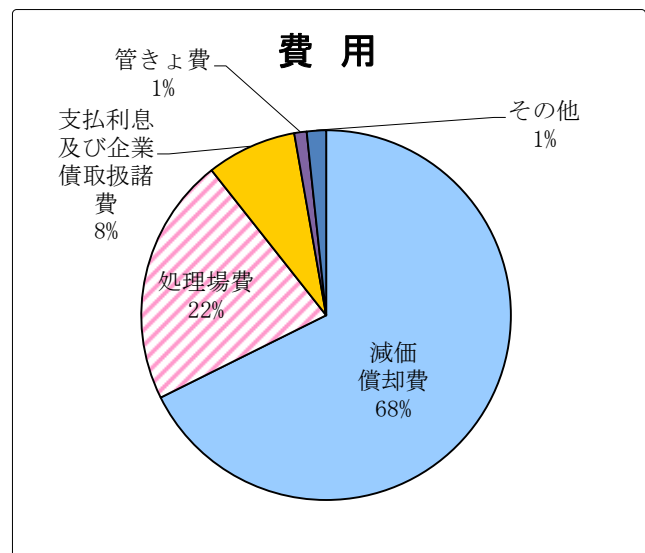
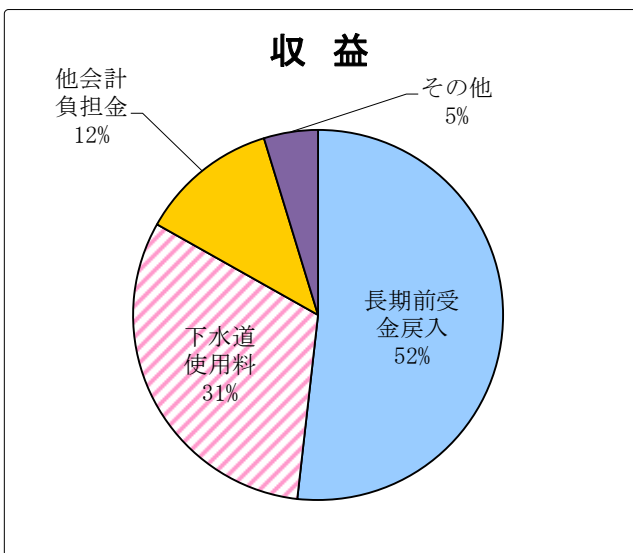
公共下水道事業



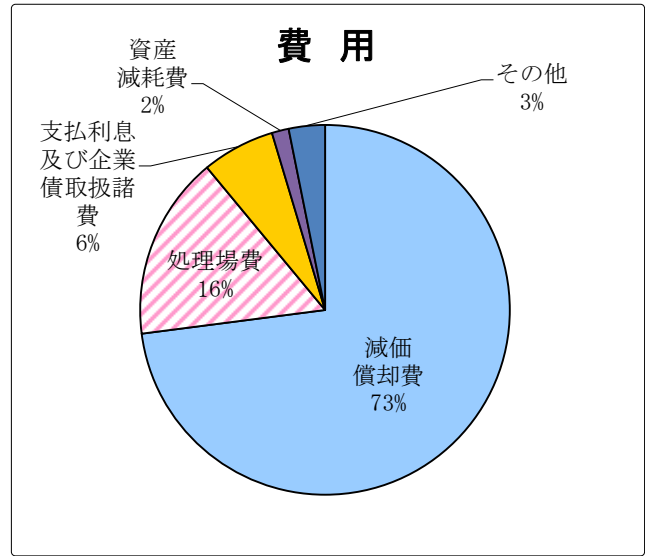
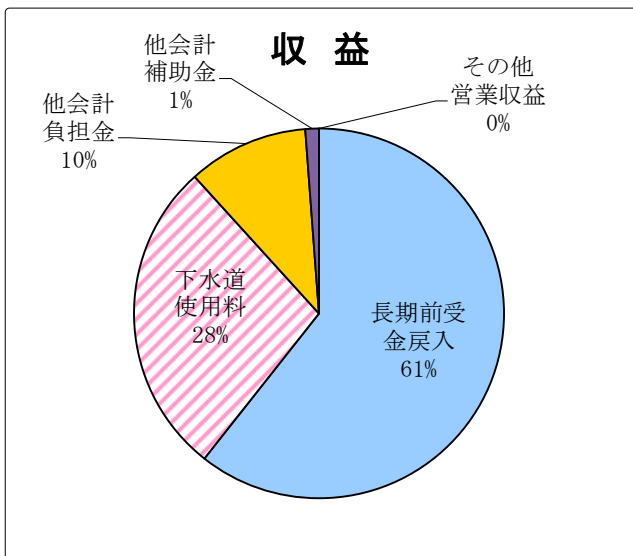
特定環境保全公共下水道事業



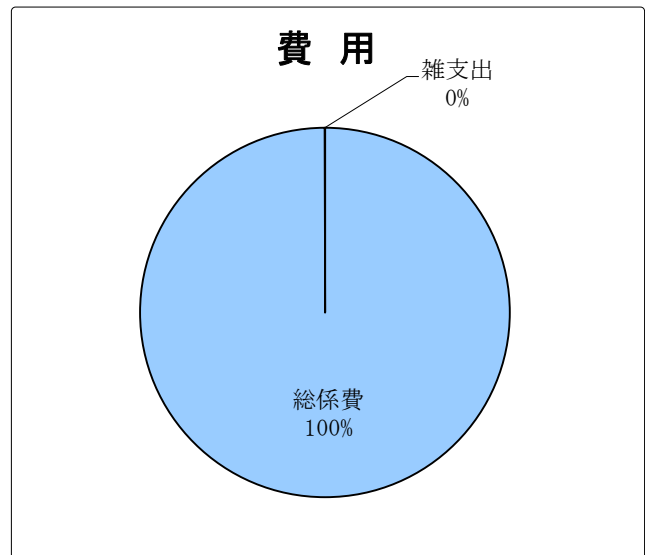
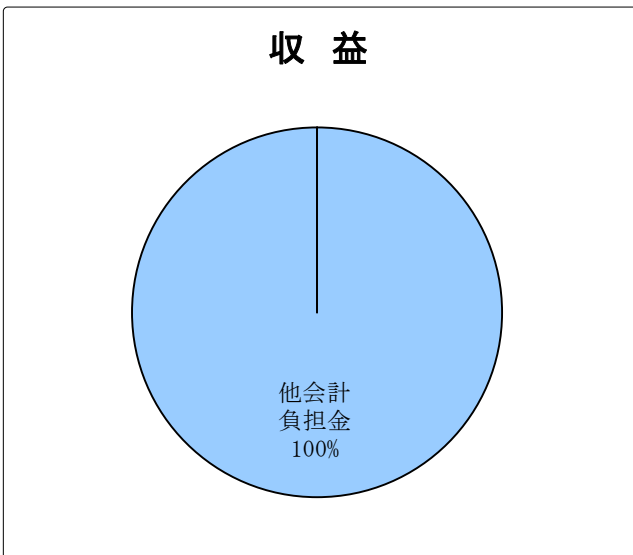
農業集落排水事業



### 漁業集落排水事業



### 浄化槽設置整備事業



### 3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	15,859,960,734	16,441,345,337	△581,384,603	△3.5	
負 債	12,617,022,164	13,349,616,373	△732,594,209	△5.5	
資 本	3,242,938,570	3,091,728,964	151,209,606	4.9	

#### (1) 資産

資産の期末現在高は 15,859,960,734円で、前年度に比べ 581,384,603円(3.5%)の減少となった。内訳は、固定資産が 430,045,337円(2.7%)の減少、流動資産が 151,339,266円(36.3%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 27,827,102円(4.1%)の減少、構築物が 322,323,543円(2.3%)の減少、機械及び装置が 78,469,391円(5.5%)の減少、車両運搬具が 2,998,373円(54.5%)の減少、工具、器具及び備品が 116,928円(11.2%)の減少、建設仮勘定が 1,690,000円(皆増)の増加、現金・預金が 93,532,218円(37.3%)の減少、未収金が 57,907,858円(34.7%)の減少、貸倒引当金が 108,790円(17.2%)の減少、貯蔵品が 7,980円(7.3%)の減少となった。

#### (2) 負債

負債の期末現在高は 12,617,022,164円で、前年度に比べ 732,594,209円(5.5%)の減少となった。内訳は、固定負債が 345,932,453円(5.6%)の減少、流動負債が 158,287,875円(19.7%)の減少、繰延収益が 228,373,881円(3.6%)の減少となっている。

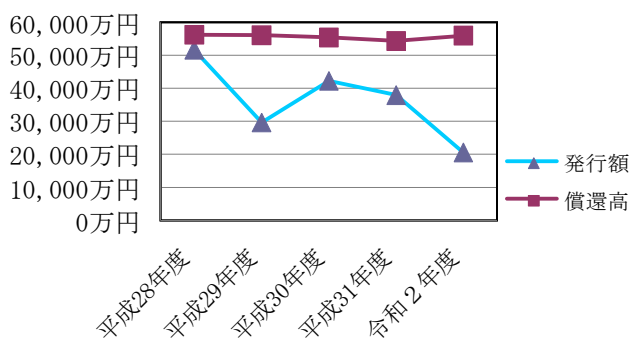
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 345,932,453円(5.6%)の減少、流動負債の企業債が 7,681,589円(1.4%)の減少、未払金が 151,285,854円(63.5%)の減少、引当金が 669,000円(12.6%)の増加、その他流動負債が 10,568円(133.6%)の増加、長期前受金が 31,185,901円(0.2%)の増加、収益化累計額が 259,559,782円(3.8%)の増加となった。

#### (3) 資本

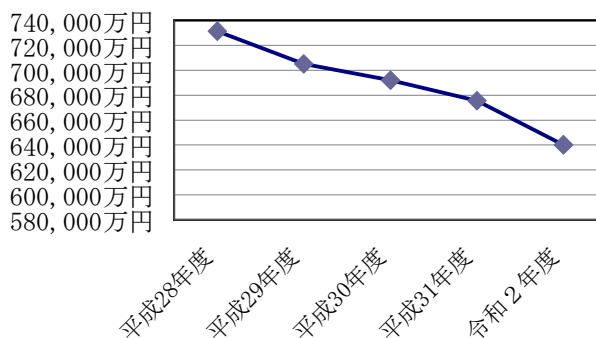
資本の期末現在高は 3,242,938,570円で、前年度に比べ 151,209,606円(4.9%)の増加となった。内訳は、資本金が 365,838,915円(8.4%)の増加、剰余金が 214,629,309円(16.7%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、補助金、負担金等に増減はなく、資本金が 365,838,915円(8.4%)の増加、当年度未処理欠損金 が214,629,309円(16.0%)の増加となった。

過去5年間の企業債の発行額と償還高



過去5年間の企業債の未償還残高



#### 4 経営分析

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	2年度	31年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	98.3	97.5	0.8
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	59.0	57.4	1.6
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.5	102.5	0.0
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	166.5	169.7	△3.2
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	41.3	52.0	△10.7
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	41.3	52.0	△10.7
7 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.3	△1.0	△0.3
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	79.4	83.5	△4.1
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	39.7	43.0	△3.3
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.0	0.0	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.0	0.0	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	1.1	1.0	0.1
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	2.8	3.0	△0.2
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	184.3	194.2	△9.9
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ (千円)	63,416	64,470	△1,054

## 5 まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 156,809,898円、特定環境保全公共下水道事業が 15,077,739円、農業集落排水事業が 25,634,329円、漁業集落排水事業が 17,107,343円、浄化槽設置整備事業に純利益はなく、5事業の合計では 214,629,309円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	668,358,582	825,168,480	△156,809,898	
特定環境保全公共下水道事業	44,154,633	59,232,372	△15,077,739	
農業集落排水事業	47,441,571	73,075,900	△25,634,329	
漁業集落排水事業	26,366,766	43,474,109	△17,107,343	
浄化槽設置整備事業	43,342,837	43,342,837	0	
計	829,664,389	1,044,293,698	△214,629,309	

(2) 建設改良工事については、管渠築造工事等の補助事業が 5件で 64,872,500円、公共枮設置工事等の起債単独事業が 20件で 43,954,403円、汚水用水中グライNDERポンプの市単独事業が 1件で 374,000円、これらを合計すると、109,200,903円となっている。

(3) 企業債については、令和2年度に 205,600,000円を借入、559,214,042円を償還し、未償還残高が 6,401,843,120円となり、前年度に比べ 353,614,042円(5.2%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 9.9ポイント減少し 184.3%となった。

令和2年度の経営及び財務状況を見ると、総収支比率や営業収支比率は低く、収支不均衡の状態が継続している。引き続き、下水道接続未加入者への加入促進を積極的に行い、下水道使用料の確保に努める必要がある。また、管路施設の更新や処理施設の設備の改築・更新は概ね計画的に実施されており、今後も施設等の長寿命化を図り経費削減と平準化に努める必要がある。人口減少等により下水道使用料の減少が予測されている現状ではあるが、問題点や危機意識を関係者間で共有し、経営環境を改善する取り組みを継続していただきたい。

下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、公共水域の水質保全対策を行う上で重要な役割を担っている。快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全を図るためにも、「五所川原市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道経営の実現を要望するものである。

決 算 審 查 資 料

## 水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,340,380,918	94.8	1,350,868,270	94.3	△10,487,352	△0.8
(1) 給水収益	1,336,379,476	94.5	1,346,991,850	94.0	△10,612,374	△0.8
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	4,001,442	0.3	3,876,420	0.3	125,022	3.2
2 営業外収益	74,278,650	5.2	81,431,282	5.7	△7,152,632	△8.8
(1) 受取利息及び配当金	485,992	0.0	1,109,957	0.1	△623,965	△56.2
(2) 他会計負担金	5,381,785	0.4	5,302,205	0.4	79,580	1.5
(3) 加入金	18,340,000	1.2	20,860,000	1.4	△2,520,000	△12.1
(4) 長期前受金戻入	43,342,521	3.1	47,293,233	3.3	△3,950,712	△8.4
(5) 雑収益	6,728,352	0.5	6,865,887	0.5	△137,535	△2.0
3 特別利益	96,000	0.0	15,934	0.0	80,066	502.5
(1) 過年度損益修正益	96,000	0.0	15,934	0.0	80,066	502.5
<b>収益合計</b>	<b>1,414,755,568</b>	<b>100.0</b>	<b>1,432,315,486</b>	<b>100.0</b>	<b>△17,559,918</b>	<b>△1.2</b>
1 営業費用	1,144,818,341	93.0	1,163,408,497	92.3	△18,590,156	△1.6
(1) 原水及び浄水費	452,052,918	36.7	448,224,964	35.5	3,827,954	0.9
(2) 配水及び給水費	108,753,605	8.9	100,635,079	8.0	8,118,526	8.1
(3) 業務費	71,314,051	5.8	73,043,387	5.8	△1,729,336	△2.4
(4) 総係費	55,329,484	4.5	55,405,938	4.4	△76,454	△0.1
(5) 減価償却費	454,664,653	36.9	461,116,772	36.6	△6,452,119	△1.4
(6) 資産減耗費	2,703,630	0.2	24,982,357	2.0	△22,278,727	△89.2
2 営業外費用	86,250,235	7.0	96,550,489	7.7	△10,300,254	△10.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,531,445	6.9	95,950,815	7.6	△10,419,370	△10.9
(2) 雑支出	718,790	0.1	599,674	0.1	119,116	19.9
3 特別損失	393,801	0.0	656,781	0.0	△262,980	△40.0
(1) 過年度損益修正損	393,801	0.0	656,781	0.0	△262,980	△40.0
<b>費用合計</b>	<b>1,231,462,377</b>	<b>100.0</b>	<b>1,260,615,767</b>	<b>100.0</b>	<b>△29,153,390</b>	<b>△2.3</b>
営業利益(△損失)※1	195,562,577	—	187,459,773	—	8,102,804	4.3
経常利益(△損失)※2	183,590,992	—	172,340,566	—	11,250,426	6.5
<b>当年度純利益(△損失)</b>	<b>183,293,191</b>	<b>—</b>	<b>171,699,719</b>	<b>—</b>	<b>11,593,472</b>	<b>6.8</b>
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	9,766,732	—	0	—	9,766,732	皆増
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	193,059,923	—	171,699,719	—	21,360,204	12.4

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)



## 水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 2 年 度		平成 3 1 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	10,962,045,186	86.7	10,732,600,710	89.4	229,444,476	2.1
(1) 有形固定資産	10,952,986,384	86.6	10,722,276,628	89.3	230,709,756	2.2
イ 土地	339,236,323	2.7	339,236,323	2.8	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	396,469,913	3.1	406,451,977	3.4	△9,982,064	△2.5
ニ 構築物	8,918,082,314	70.6	8,916,341,976	74.3	1,740,338	0.0
ホ 機械及び装置	789,090,094	6.2	842,400,437	7.0	△53,310,343	△6.3
ヘ 車両運搬具	3,851,150	0.0	2,375,089	0.0	1,476,061	62.1
ト 工具、器具及び備品	7,752,793	0.1	7,340,826	0.1	411,967	5.6
チ 建設仮勘定	498,073,797	3.9	207,700,000	1.7	290,373,797	139.8
(2) 無形固定資産	9,032,412	0.1	10,305,132	0.1	△1,272,720	△12.4
イ ダム使用権	8,909,440	0.1	10,182,160	0.1	△1,272,720	△12.5
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	26,390	0.0	18,950	0.0	7,440	39.3
イ その他投資	26,390	0.0	18,950	0.0	7,440	39.3
2 流動資産	1,677,082,772	13.3	1,275,121,979	10.6	401,960,793	31.5
(1) 現金・預金	1,399,127,945	11.1	1,059,879,421	8.8	339,248,524	32.0
(2) 未収金	230,145,691	1.8	192,802,440	1.6	37,343,251	19.4
貸倒引当金	△8,220,785	△0.0	△3,959,004	△0.0	△4,261,781	107.6
(3) 貯蔵品	27,594,097	0.2	26,399,122	0.2	1,194,975	4.5
(4) 前払金	28,435,824	0.2	0	0.0	28,435,824	皆増
資産合計	12,639,127,958	100.0	12,007,722,689	100.0	631,405,269	5.3
1 固定負債	4,881,367,536	38.6	4,715,819,191	39.3	165,548,345	3.5
(1) 企業債	4,881,367,536	38.6	4,715,819,191	39.3	165,548,345	3.5
2 流動負債	770,380,294	6.1	513,389,914	4.3	256,990,380	50.1
(1) 企業債	397,451,635	3.1	393,277,644	3.3	4,173,991	1.1
(2) 未払金	326,462,574	2.6	70,148,144	0.6	256,314,430	365.4
(3) 引当金	11,430,000	0.1	12,707,000	0.1	△1,277,000	△10.0
(4) その他流動負債	35,036,085	0.3	37,257,126	0.3	△2,221,041	△6.0
3 繰延収益	1,119,135,752	8.9	1,093,562,399	9.1	25,573,353	2.3
(1) 長期前受金	2,273,178,903	18.0	2,204,263,029	18.4	68,915,874	3.1
収益化累計額	△1,154,043,151	△9.1	△1,110,700,630	△9.3	△43,342,521	3.9
負債合計	6,770,883,582	53.6	6,322,771,504	52.7	448,112,078	7.1
1 資本金	4,534,060,286	35.9	4,534,060,286	37.8	0	0.0
2 剰余金	1,334,184,090	10.5	1,150,890,899	9.5	183,293,191	15.9
(1) 利益剰余金	1,334,184,090	10.5	1,150,890,899	9.5	183,293,191	15.9
イ 減債積立金	732,240,465	5.8	570,307,478	4.7	161,932,987	28.4
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.2	408,883,702	3.4	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	193,059,923	1.5	171,699,719	1.4	21,360,204	12.4
資本合計	5,868,244,376	46.4	5,684,951,185	47.3	183,293,191	3.2
負債・資本合計	12,639,127,958	100.0	12,007,722,689	100.0	631,405,269	5.3

## 工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	97,728,750	89.9	97,996,500	93.9	△267,750	△0.3
(1) 給水収益	97,728,750	89.9	97,996,500	93.9	△267,750	△0.3
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	10,940,446	10.1	6,330,073	6.1	4,610,373	72.8
(1) 受取利息及び配当金	81,748	0.1	2,773	0.0	78,975	2,848.0
(2) 他会計負担金	140,000	0.1	120,000	0.1	20,000	16.7
(3) 長期前受金戻入	10,625,946	9.8	6,182,833	6.0	4,443,113	71.9
(4) 雑収益	92,752	0.1	24,467	0.0	68,285	279.1
<b>収益合計</b>	<b>108,669,196</b>	<b>100.0</b>	<b>104,326,573</b>	<b>100.0</b>	<b>4,342,623</b>	<b>4.2</b>
1 営業費用	96,297,153	91.6	89,790,597	90.6	6,506,556	7.2
(1) 原水及び浄水費	34,090,586	32.4	43,870,592	44.3	△9,780,006	△22.3
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	5,223,712	5.0	5,187,654	5.2	36,058	0.7
(4) 減価償却費	37,942,964	36.1	40,017,351	40.4	△2,074,387	△5.2
(5) 資産減耗費	19,039,891	18.1	715,000	0.7	18,324,891	2,562.9
2 営業外費用	8,834,796	8.4	9,326,834	9.4	△492,038	△5.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,834,796	8.4	9,326,834	9.4	△492,038	△5.3
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	200	0.0	0	0.0	200	皆増
(1) 過年度損益修正損	200	0.0	0	0.0	200	皆増
<b>費用合計</b>	<b>105,132,149</b>	<b>100.0</b>	<b>99,117,431</b>	<b>100.0</b>	<b>6,014,718</b>	<b>6.1</b>
営業利益(△損失)※1	1,431,597	—	8,205,903	—	△6,774,306	△82.6
経常利益(△損失)※2	3,537,247	—	5,209,142	—	△1,671,895	△32.1
<b>当年度純利益(△損失)</b>	<b>3,537,047</b>	<b>—</b>	<b>5,209,142</b>	<b>—</b>	<b>△1,672,095</b>	<b>△32.1</b>
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	3,537,047	—	5,209,142	—	△1,672,095	△32.1

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

## 工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,334,198,542	80.8	1,317,681,397	83.4	16,517,145	1.3
(1) 有形固定資産	493,607,285	29.9	460,154,721	29.1	33,452,564	7.3
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	117,208,902	7.1	120,372,248	7.6	△3,163,346	△2.6
ハ 構築物	300,257,163	18.2	273,065,785	17.3	27,191,378	10.0
ニ 機械及び装置	59,588,898	3.6	62,664,366	4.0	△3,075,468	△4.9
ホ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	95,150	0.0	0	0.0
ヘ 建設仮勘定	12,500,000	0.8	0	0.0	12,500,000	皆増
(2) 無形固定資産	840,591,257	50.9	857,526,676	54.3	△16,935,419	△2.0
イ ダム使用権	840,531,561	50.9	857,466,980	54.3	△16,935,419	△2.0
ロ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
2 流動資産	317,551,213	19.2	261,379,826	16.6	56,171,387	21.5
(1) 現金・預金	295,894,304	17.9	243,780,101	15.5	52,114,203	21.4
(2) 未収金	21,656,909	1.3	17,599,725	1.1	4,057,184	23.1
<b>資産合計</b>	<b>1,651,749,755</b>	<b>100.0</b>	<b>1,579,061,223</b>	<b>100.0</b>	<b>72,688,532</b>	<b>4.6</b>
1 固定負債	660,262,519	40.0	617,674,844	39.1	42,587,675	6.9
(1) 企業債	660,262,519	40.0	617,674,844	39.1	42,587,675	6.9
2 流動負債	40,488,853	2.5	31,115,481	2.0	9,373,372	30.1
(1) 企業債	38,212,325	2.3	27,816,384	1.8	10,395,941	37.4
(2) 未払金	1,312,528	0.1	2,364,097	0.1	△1,051,569	△44.5
(3) 引当金	964,000	0.1	935,000	0.1	29,000	3.1
3 繰延収益	123,892,474	7.4	134,518,420	8.5	△10,625,946	△7.9
(1) 長期前受金	439,606,126	26.6	454,294,057	28.8	△14,687,931	△3.2
収益化累計額	△315,713,652	△19.2	△319,775,637	△20.3	4,061,985	△1.3
<b>負債合計</b>	<b>824,643,846</b>	<b>49.9</b>	<b>783,308,745</b>	<b>49.6</b>	<b>41,335,101</b>	<b>5.3</b>
1 資本金	640,885,649	38.8	613,069,265	38.8	27,816,384	4.5
2 剰余金	186,220,260	11.3	182,683,213	11.6	3,537,047	1.9
(1) 利益剰余金	186,220,260	11.3	182,683,213	11.6	3,537,047	1.9
イ 減債積立金	17,955,884	1.1	12,746,742	0.8	5,209,142	40.9
ロ 利益積立金	82,570,717	5.0	82,570,717	5.2	0	0.0
ハ 建設改良積立金	82,156,612	5.0	82,156,612	5.2	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	3,537,047	0.2	5,209,142	0.4	△1,672,095	△32.1
<b>資本合計</b>	<b>827,105,909</b>	<b>50.1</b>	<b>795,752,478</b>	<b>50.4</b>	<b>31,353,431</b>	<b>3.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,651,749,755</b>	<b>100.0</b>	<b>1,579,061,223</b>	<b>100.0</b>	<b>72,688,532</b>	<b>4.6</b>

## 下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 2 年 度		平成 3 1 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	380,495,600	45.9	386,819,434	46.5	△6,323,834	△1.6
(1) 公共下水道事業	352,710,163	42.5	358,837,109	43.1	△6,126,946	△1.7
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,620,836	0.7	5,628,812	0.7	△7,976	△0.1
(3) 農業集落排水事業	14,887,737	1.8	14,943,249	1.8	△55,512	△0.4
(4) 漁業集落排水事業	7,276,864	0.9	7,410,264	0.9	△133,400	△1.8
2 営業外収益	449,141,789	54.1	445,463,288	53.5	3,678,501	0.8
(1) 公共下水道事業	315,621,419	38.0	285,480,397	34.3	30,141,022	10.6
(2) 特定環境保全公共下水道事業	38,533,797	4.7	42,335,883	5.1	△3,802,086	△9.0
(3) 農業集落排水事業	32,553,834	3.9	39,218,071	4.7	△6,664,237	△17.0
(4) 漁業集落排水事業	19,089,902	2.3	33,318,232	4.0	△14,228,330	△42.7
(5) 浄化槽設置整備事業	43,342,837	5.2	45,110,705	5.4	△1,767,868	△3.9
3 特別利益	27,000	0.0	8,190	0.0	18,810	229.7
(1) 過年度損益修正益	27,000	0.0	8,190	0.0	18,810	229.7
<b>収益合計</b>	<b>829,664,389</b>	<b>100.0</b>	<b>832,290,912</b>	<b>100.0</b>	<b>△2,626,523</b>	<b>△0.3</b>
1 営業費用	957,325,790	91.7	900,373,767	90.3	56,952,023	6.3
(1) 公共下水道事業	752,213,757	72.0	677,167,064	67.9	75,046,693	11.1
(2) 特定環境保全公共下水道事業	55,190,979	5.3	58,848,958	5.9	△3,657,979	△6.2
(3) 農業集落排水事業	66,665,524	6.4	70,332,779	7.1	△3,667,255	△5.2
(4) 漁業集落排水事業	39,920,433	3.8	48,929,897	4.9	△9,009,464	△18.4
(5) 浄化槽設置整備事業	43,335,097	4.2	45,095,069	4.5	△1,759,972	△3.9
2 営業外費用	86,923,483	8.3	96,162,105	9.7	△9,238,622	△9.6
(1) 公共下水道事業	72,932,882	7.0	78,748,446	7.9	△5,815,564	△7.4
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,018,809	0.4	4,238,219	0.4	△219,410	△5.2
(3) 農業集落排水事業	6,410,376	0.6	7,666,077	0.8	△1,255,701	△16.4
(4) 漁業集落排水事業	3,553,676	0.3	5,493,727	0.6	△1,940,051	△35.3
(5) 浄化槽設置整備事業	7,740	0.0	15,636	0.0	△7,896	△50.5
3 特別損失	44,425	0.0	179,006	0.0	△134,581	△75.2
(1) 過年度損益修正損	44,425	0.0	179,006	0.0	△134,581	△75.2
<b>費用合計</b>	<b>1,044,293,698</b>	<b>100.0</b>	<b>996,714,878</b>	<b>100.0</b>	<b>47,578,820</b>	<b>4.8</b>
営業利益 (△損失) ※ 1	△576,830,190	—	△513,554,333	—	△63,275,857	12.3
経常利益 (△損失) ※ 2	△214,611,884	—	△164,253,150	—	△50,358,734	30.7
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	<b>△214,629,309</b>	<b>—</b>	<b>△164,423,966</b>	<b>—</b>	<b>△50,205,343</b>	<b>30.5</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△1,340,436,013	—	△1,176,012,047	—	△164,423,966	14.0
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△1,555,065,322	—	△1,340,436,013	—	△214,629,309	16.0

※ 1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※ 2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

## 下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	15,593,965,958	98.3	16,024,011,295	97.5	△430,045,337	△2.7
(1) 有形固定資産	15,591,369,798	98.3	16,021,415,135	97.5	△430,045,337	△2.7
イ 土地	195,102,754	1.2	195,102,754	1.2	0	0.0
ロ 建物	643,130,954	4.1	670,958,056	4.1	△27,827,102	△4.1
ハ 構築物	13,408,977,345	84.6	13,731,300,888	83.5	△322,323,543	△2.3
ニ 機械及び装置	1,339,033,039	8.4	1,417,502,430	8.6	△78,469,391	△5.5
ホ 車両運搬具	2,508,222	0.0	5,506,595	0.1	△2,998,373	△54.5
ヘ 工具、器具及び備品	927,484	0.0	1,044,412	0.0	△116,928	△11.2
ト 建設仮勘定	1,690,000	0.0	0	0.0	1,690,000	皆増
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	265,994,776	1.7	417,334,042	2.5	△151,339,266	△36.3
(1) 現金・預金	157,501,340	1.0	251,033,558	1.5	△93,532,218	△37.3
(2) 未収金	108,914,738	0.7	166,822,596	1.0	△57,907,858	△34.7
貸倒引当金	△522,682	△0.0	△631,472	△0.0	108,790	△17.2
(3) 貯蔵品	101,380	0.0	109,360	0.0	△7,980	△7.3
<b>資産合計</b>	<b>15,859,960,734</b>	<b>100.0</b>	<b>16,441,345,337</b>	<b>100.0</b>	<b>△581,384,603</b>	<b>△3.5</b>
1 固定負債	5,850,310,667	36.9	6,196,243,120	37.7	△345,932,453	△5.6
(1) 企業債	5,850,310,667	36.9	6,196,243,120	37.7	△345,932,453	△5.6
2 流動負債	644,560,031	4.1	802,847,906	4.9	△158,287,875	△19.7
(1) 企業債	551,532,453	3.5	559,214,042	3.4	△7,681,589	△1.4
(2) 未払金	87,032,098	0.6	238,317,952	1.5	△151,285,854	△63.5
(3) 引当金	5,977,000	0.0	5,308,000	0.0	669,000	12.6
(4) その他流動負債	18,480	0.0	7,912	0.0	10,568	133.6
3 繰延収益	6,122,151,466	38.6	6,350,525,347	38.6	△228,373,881	△3.6
(1) 長期前受金	13,275,961,967	83.7	13,244,776,066	80.5	31,185,901	0.2
収益化累計額	△7,153,810,501	△45.1	△6,894,250,719	△41.9	△259,559,782	3.8
<b>負債合計</b>	<b>12,617,022,164</b>	<b>79.6</b>	<b>13,349,616,373</b>	<b>81.2</b>	<b>△732,594,209</b>	<b>△5.5</b>
1 資本金	4,739,888,298	29.9	4,374,049,383	26.6	365,838,915	8.4
2 剰余金	△1,496,949,728	△9.5	△1,282,320,419	△7.8	△214,629,309	△16.7
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	58,115,594	0.4	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	6,289,520	0.1	0	0.0
ロ 補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	△1,555,065,322	△9.8	△1,340,436,013	△8.2	△214,629,309	16.0
イ 当年度未処理剰余金(△欠損金)	△1,555,065,322	△9.8	△1,340,436,013	△8.2	△214,629,309	16.0
<b>資本合計</b>	<b>3,242,938,570</b>	<b>20.4</b>	<b>3,091,728,964</b>	<b>18.8</b>	<b>151,209,606</b>	<b>4.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>15,859,960,734</b>	<b>100.0</b>	<b>16,441,345,337</b>	<b>100.0</b>	<b>△581,384,603</b>	<b>△3.5</b>